

シェール革命と世界情勢の激変

愛知県立大学外国語学部国際関係学科

草野昭一

石油価格は1年前には1バレル100ドルを超えていたのに、今やその半分あるいは半分以下になっている。その背景にあるのがシェールガス・オイルである。

砂岩に含まれている在来型の天然ガスとちがって、泥岩それも特に硬くて剥がれやすいシェール（頁岩）に含まれる天然ガスや石油がシェールガス・オイルであり、「非在来型エネルギー」と呼ばれてもいる。地下数千メートルの深さに存在するシェールガス・オイルは、採掘が技術的にも採算的にも困難であり従来ビジネスの対象ではなかった。

しかし、2000年頃より、水平掘削の技術や高圧の水を当ててガスを取り出す技術が開発され、にわかにビジネスの対象となり、その存在が注目されるにいたった。米国での天然ガスとオイルの生産が急増し、世界のエネルギー事情を一変させるようになった。米国は今や、ロシアやサウジアラビアを抜いて世界最大の石油生産国となっている。そしていずれ米国がエネルギー需要を完全に自給できるのも時間の問題といえる。これが「シェール革命」と称されている。このことの意味はあまりに大きい。

米国は、英国にかわる覇権国としての地位を確立すべく、第2次大戦中より世界戦略を展開していった。1941年3月に成立した、連合国支援のための武器貸与法（Lend-Lease Act）は決定的な意味を持った。

そして、米国が覇権を確立するためになによりも優先したのは、エネルギーとりわけ石油の確保であった。第2次大戦中の1943年、米国はサウジアラビアに対して武器貸与法を適用して軍事物資を供給し、その見返りに石油権益を確保した。その結果が、超巨大石油企業のアラムコの設立であった。こうして、第2次大戦後の冷戦時代において、社会主義のソビエトに対抗するため「自由と民主主義」を掲げる米国が、専制君主国家のサウジアラビアとの奇妙な同盟関係を基軸とする時代が到来した。

しかしながら、今世紀に入ってから米国における「シェール革命」の進展は、この構図を大きく揺るがしている。イラクやシリアをはじめ、米国が中東に対する関心を急速に失いつつあるように見えるのは、たんに米国民の厭戦気分や軍事予算削減のためだけではない。米国の関与が後退しているような状況下で、イラクやシリアの混乱が長引き、その間隙をぬってISが台頭してきているのは確かであろう。

しかも、核交渉において米国とイランが「接近」している状況下で、サウジアラビアやイスラエルが苛立ちを強めている。

米国産シェールオイルが石油価格を緩和させるなか、サウジアラビアはOPECによる産油削減によって価格上昇へ動くどころか、逆に、石油のだぶつきを放置して価格下落へと誘導してきた。米国産シェールオイルの採算は1バレル70ドル～80ドルあたりともいわれ、価格下落誘導は米国産シェールオイルを市場からたたき出す意図をもつことは明白である。

さらにサウジアラビアは、最近ロシアに接近しつつもある。そのロシアが昨年3月、クリミアを編入したのは記憶に新しい。米国と欧州連合（EU）は制裁措置を発動し、ロシアを追い詰めた。かねてより、EU諸国は、エネルギー（天然ガス）のロシア依存脱却を目標にしていたが、これを早めることになった。追い詰められたロシアは中国に接近し、長年膠着していたエネルギー交渉があっさりと合意に至った。最近のサウジアラビアの動きは、追い詰められたロシアにテコ入れしていることには違いない。

「シェール革命」によって引き起こされた世界秩序の流動化現象は、日本のエネルギーと安全保障にとってどのような意味を持つのだろうか。またアメリカの今後の世界戦略はいかなるものになるのだろうか。考えてみたい。